

日本政策金融公庫の取組み

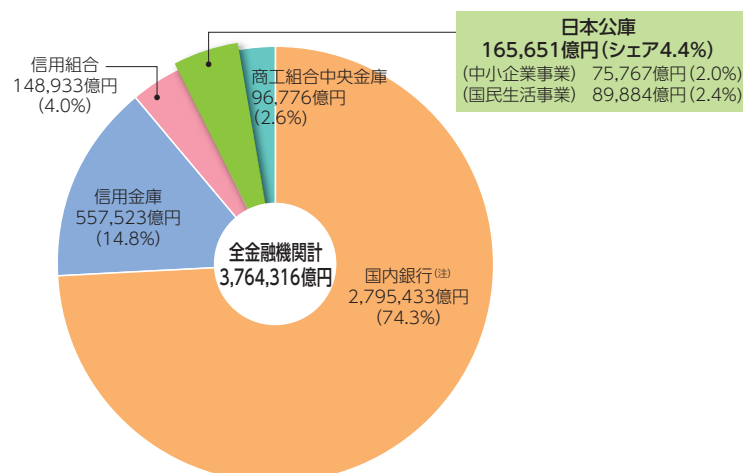
日本公庫の融資構造	10
セーフティネット機能の発揮	11
重点事業分野の支援	12
民間金融機関や関係機関との連携	20
サービス向上・地域支援	23
令和7年度の業務概況及び決算概要	24
資金調達	26

日本公庫の融資構造

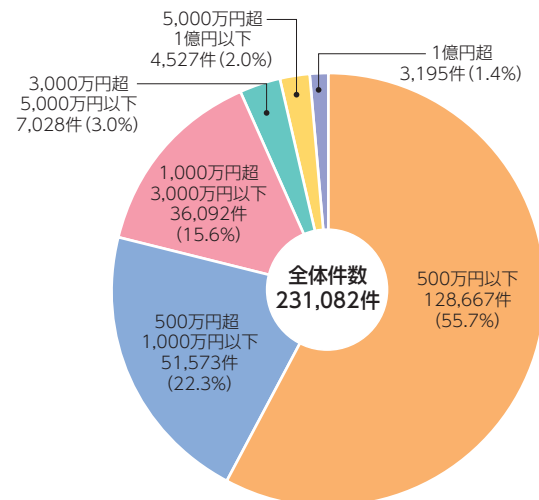
中小企業向けの融資残高における日本公庫(国民生活事業・中小企業事業)の残高シェアは**4.4%**となっています。

また、令和7年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見てみると、事業資金の融資件数約23万件のうち、融資金額**500万円以下が56%、3,000万円以下で94%**となっています。その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています(年間約6万件)。

中小企業向け 融資残高シェア (令和8年3月末時点)



令和7年度融資金額別実績(注)



(注) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

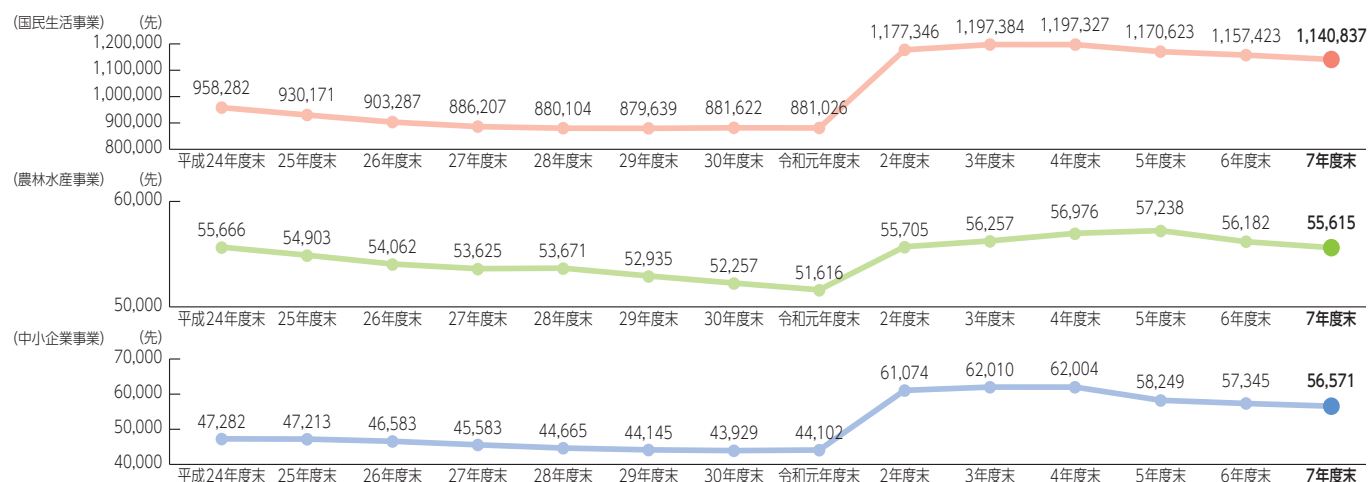
(出典) 日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

(注) 国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業(融資)の事業資金の合計

取引先数の推移

新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和7年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約26万先**、農林水産事業で**約4千先**、中小企業事業で**約1万2千先**の増加となりました。

取引先数の推移



取引先の割合

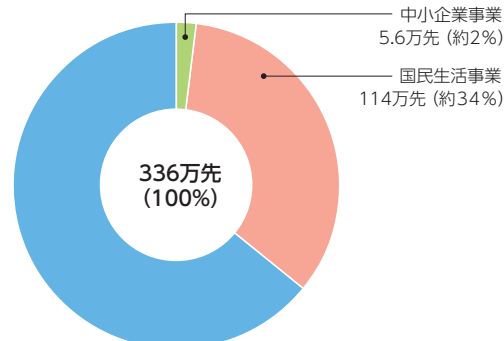
わが国では、中小企業・小規模事業者は全企業数の約99%を占め、日本経済の活力の源泉として、地域経済を支えています。

日本公庫では、中小企業・小規模事業者数336万先のうち、119万先(注)と取引を有しており、これは中小企業・小規模事業者数のうち約36%を占めています。

(注) 1. 国民生活事業、中小企業事業の取引先数の合計。

2. 国民生活事業及び中小企業事業と重複して取引がある先を含みます。

中小企業・小規模事業者数割合



セーフティネット機能の発揮



セーフティネット関連融資^(注)実績

地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連の令和7年度の融資実績は、**1万5,065件、4,536億円**となりました。

(注) 「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

令和7年度セーフティネット関連の融資実績

令和7年度	
件数	金額
1万5,065件	4,536億円

令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月4日付で「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に迅速かつきめ細かく対応しています。また、中小企業・小規模事業者向けに「令和6年能登半島地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等を実施し、被害を受けた皆さまを支援しています。

令和6年能登半島地震関連の融資実績

令和7年度	
件数	金額
377件	49億円

被災地支援の取組み(令和6年能登半島地震)

(1) 石川県応援カタログ

令和6年能登半島地震の影響を受けた石川県のお客さまの販路開拓を支援するため、企業情報や商品・サービスを紹介したカタログ冊子を発行し、日本公庫のホームページへ掲載するとともに全国の支店で関係機関やお客さまに配布しています。令和6年4月に第1弾、7月に第2弾、12月に第3弾、令和8年7月に第4弾を発行し、合計55先のお客さまを掲載しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/202401saigai/notofukko.html#list-01>



日本政策金融公庫の取組み

(2) 石川県後継者募集プロジェクト

「想いを未来につなぐ」石川県後継者募集プロジェクト」の特設ページを開設し、石川県内で事業の譲渡を希望する事業者の情報を掲載しています。また、各支援機関の取組みや石川県内の成約事例もご紹介しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/ishikawa/index.html>



(3) 令和6年能登半島地震からの復興支援に向けた商談会

令和6年能登半島地震にかかる被災企業の販路開拓を支援するため、令和6年度に引き続き商談会を開催しました。

今回も、被災地金融機関（北國銀行、北陸銀行、のと共栄信金、興能信金）との共催とし、被災地金融機関の取引先をセラーとするなど、延べ75件の商談が行われました。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/saftynt/202401saigai/notofukko.html#list-01>



開催データ		
		前回
会期		令和7年3月26～27日
開催／商談形式		オンライン／個別面談形式
参加企業数 ^(注)	セラー	17社
	バイヤー	19社
延べ商談件数 ^(注)		11社
		8社
		75件
		61件

(注) 事前に商談予約のあった参加企業数及び同商談件数

重点事業分野の支援



(1) スタートアップ・新事業支援

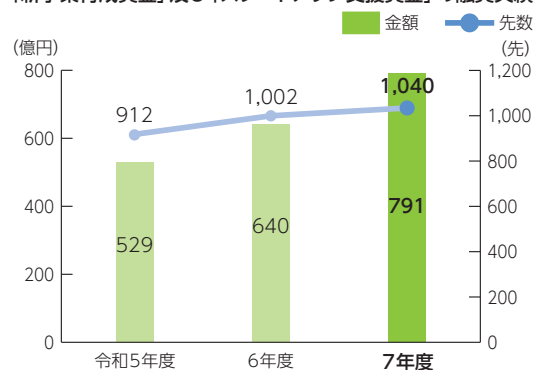
①「新事業育成資金^(注1)」及び「スタートアップ支援資金^(注2)」の融資実績
令和7年度の「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績^(注3)は、**1,040先(前年度比104%)**、**791億円(同124%)**となりました。

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小企業者を支援する特別貸付制度です。

(注2) 我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援する特別貸付制度です。

(注3) 融資実績には、挑戦支援資本強化特別貸付及びシンジケートローン特別貸付を含みます。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績



② 新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」には、株式公開を目指すスタートアップなどを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得し、必要な資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和7年度の融資実績は、**90先(前年度比120%)**、**201億円(同141%)**となりました。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」のうち、新株予約権付融資の実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
先数	75先	75先	90先	120%
金額	133億円	143億円	201億円	141%

③ 「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

令和7年度の融資実績は、**212先(前年度比337%)**、**196億円(同152%)**となりました。

「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
先数	43先	63先	212先	337%
金額	63億円	129億円	196億円	152%

④ 地域のスタートアップ支援機関との連携

地域のスタートアップ支援機関(民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学、高専など)と連携して、地域のスタートアップ等によるプレゼンテーションイベントを開催し、スタートアップの発掘、支援に取り組んでいます。

(2) 創業支援

① 創業融資実績

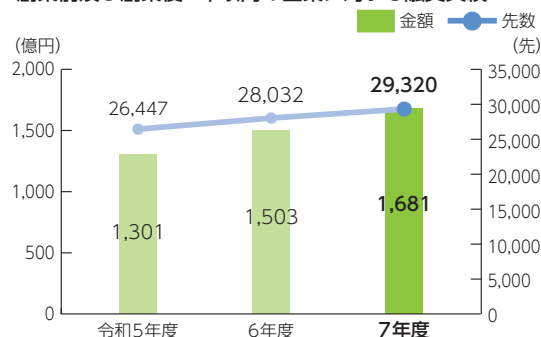
令和7年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万9,320先(前年度比105%)**、**1,681億円(同112%)**となりました。

女性・若者・シニア起業家への創業融資実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
女性層	6,631先	7,208先	7,870先	109%
若年層 (35歳未満)	7,368先	7,742先	8,268先	107%
シニア層 (55歳以上)	2,521先	2,846先	3,135先	110%

(注) 女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



②「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じて、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。

「第13回 高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、639校、5,640件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって出張授業を実施し、ビジネスプラン作成のサポートを行いました。

令和8年1月に行われた最終審査会では、ファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。共立女子高等学校「承認欲求girls」のプランタイトル「Admic～承認欲求でコマってるなら、コマにしよう～」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、高市内閣総理大臣からメッセージ(当日司会代読)が寄せられました。

起業家教育の高まりを背景に、高校の教科書「公共」及び国語図説(副教材)にて、高校生ビジネスプラン・グランプリの様子や内容が掲載されるなど、教育現場においても公庫の創業支援のプレゼンスが向上しています。



第13回グランプリを受賞した共立女子高等学校の「承認欲求girls」の皆さん



最終審査会のプレゼンテーション



高市内閣総理大臣からのメッセージ(当日司会代読)

〈第14回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和8年8月19日～9月24日 応募受付期間

令和8年11月下旬

ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表

令和9年1月10日

最終審査会・表彰式の開催

●詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。また、高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページ及びInstagramページでは最新情報を随時更新しています。

▶ 高校生ビジネスプラン・グランプリHP

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/index.html>



▶ 高校生ビジネスプラン・グランプリ Facebookページ

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



▶ 高校生ビジネスプラン・グランプリ Instagramページ

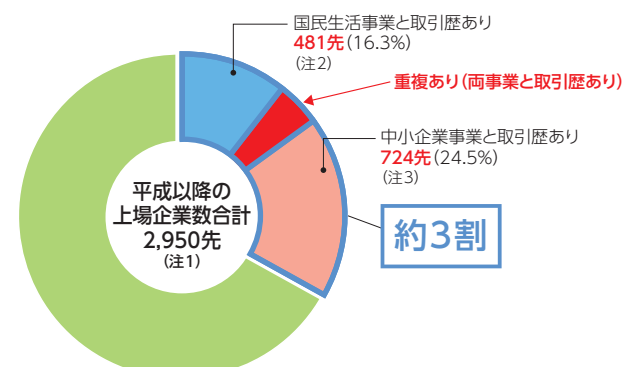
https://www.instagram.com/grandprix_kouku/



日本公庫との取引歴を有する上場企業

平成元年以降(1989年～)に上場した企業のうち、国民生活事業又は中小企業事業との取引を経て上場した企業はそれぞれ計481先、計724先、両事業合計1,056先(重複除く)で、全体の約3割を占めています。

国民生活事業・中小企業事業と取引歴を有する上場企業数(平成以降)



(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和8年3月31日時点で上場している企業の総数(日本公庫調べ)

(注2) (注1)のうち、国民生活事業と取引があったことを確認できたもの

(注3) (注1)のうち、中小企業事業と取引があったことを確認できたもの

日本公庫との取引歴を有する上場企業の例

企業名	店舗・ブランド名	設立年	上場年 (注4)	取引所 (注4)
(株)タイミー	Timee	2017	2024	東証グロース
バルミューダ(株)	BALMUDA	2003	2020	東証グロース
(株)スペースマーケット	SPACEMARKET	2014	2019	東証グロース
(株)ブシロード	カードファイト!! ヴァンガード 新日本プロレスリング	2007	2019	東証グロース
Sansan(株)	Sansan	2007	2019	東証プライム
(株)串カツ田中ホールディングス ^(注5)	串カツ田中	2002	2016	東証スタンダード
(株)ホットランド ^(注6)	築地銀だこ	1991	2014	東証プライム
(株)鳥貴族 ^(注7)	鳥貴族	1986	2014	東証プライム
(株)ジズホールディングス	JINS	1988	2006	東証プライム
(株)ビックカメラ	ビックカメラ	1980	2006	東証プライム
(株)ペッパーフードサービス	いきなりステーキ	1985	2006	東証スタンダード
テンブスタッフ(株) ^(注8)	テンブスタッフ	1973	2006	東証プライム
ブックオフコーポレーション(株) ^(注9)	BOOK・OFF	1991	2004	東証プライム
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	VILLAGE/VANGUARD	1988	2003	東証スタンダード
(株)セリア	Seria	1987	2003	東証スタンダード
フューチャー(株)	FUTURE	1989	1999	東証プライム

(注1) 平成元年以降に各市場に上場した企業のうち、令和8年3月31日時点で上場している企業の総数(日本公庫調べ)

(注2) (注1)のうち、国民生活事業と取引があったことを確認できたもの

(注3) (注1)のうち、中小企業事業と取引があったことを確認できたもの

(注4) 上場年は初上場の年、取引所は現在上場している主な取引所

(注5) 2026年に(株)ユニシアホールディングスへ商号変更

(注6) 2025年に(株)ホットランドホールディングスへ商号変更

(注7) 現在は、持株会社である(株)エターナルホスピタリティグループが上場

(注8) 2017年にパーソルテンブスタッフ(株)へ商号変更。現在は、持株会社であるパーソルホールディングス(株)が上場

(注9) 現在は、持株会社であるブックオフグループホールディングス(株)が上場

(3)生産性向上等の支援

①省力化、DX・デジタル化、環境・エネルギー対策等の支援

業務の効率化・生産性向上につながるお客さまのデジタル化支援に資金面及び情報面の両面から取り組んでいます。

企業活力強化資金等の融資制度を活用し、デジタル化を図る中小企業・小規模事業者の皆さまの設備投資を支援しています。併せて、デジタル化に関する情報提供や取組事例のご紹介に加え、日本公庫と関係機関とのネットワークを活用し、外部専門家へのお取次ぎも行っています。

また、環境・エネルギー対策に取り組むお客さまの支援にも取り組んでいます。環境・エネルギー対策資金による支援の他、パンフレットや動画を通じた情報提供も行っています。

■ はじめてのデジタル化ガイドブック



低コストで簡単に取り組むことができ、「売上アップ」や「コストダウン」につながる様々なツールについて、導入手順や参考事例をもとに分かりやすく紹介したガイドブックです。

■ 環境・エネルギー対策資金のご案内



融資制度の解説の他、参考となる融資制度の活用事例を紹介したパンフレットです。

②「100億企業」の創出支援

中小企業事業は、「100億宣言」を実施するなど、飛躍的な成長を目指すお客さまの取組みを資金・情報の両面で積極的に支援しています。

このうち、「100億企業」の創出に向けては、政策の趣旨や公的支援策などをお伝えするパンフレットや、「100億宣言」を行ったお客さまの成長戦略などを紹介する動画コンテンツを整備するほか、「中小企業成長加速化補助金」の申請支援などを通じて、お客さまの成長戦略の構築をハンズオンで支援しています。

■ 政策周知パンフレット



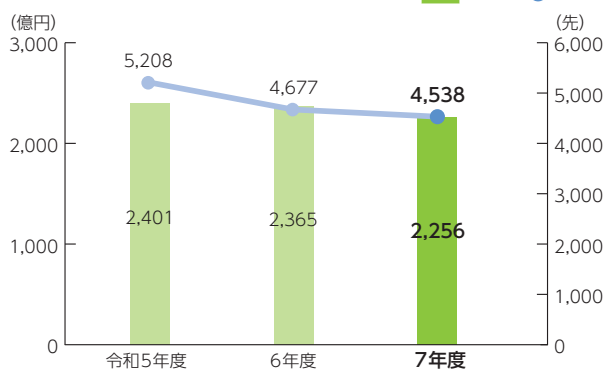
■ 動画コンテンツ



(4) 農林水産業の構造転換に向けた支援

① 農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援
令和7年度の「農業経営基盤強化資金」(略称: スーパーL資金)の融資実績は、**4,538先(前年度比97%)、2,256億円(同95%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績



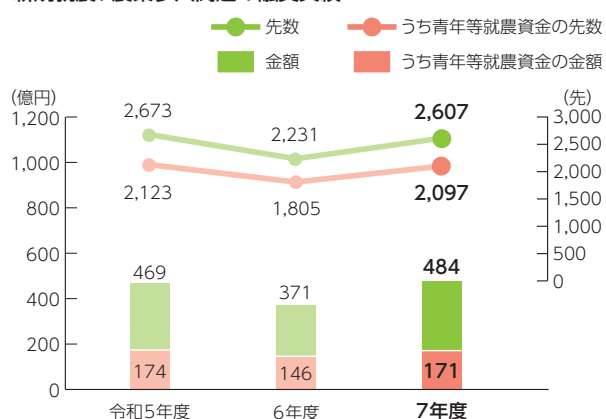
② 新規就農や農業参入の取組みを支援

令和7年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,607先(前年度比117%)、484億円(同130%)**となりました。

このうち「青年等就農資金^(注)」の融資実績は、**2,097先(前年度比116%)、171億円(同117%)**となりました。

(注) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

新規就農、農業参入関連の融資実績



(5) 海外展開支援

① 「海外展開関連制度」の実績

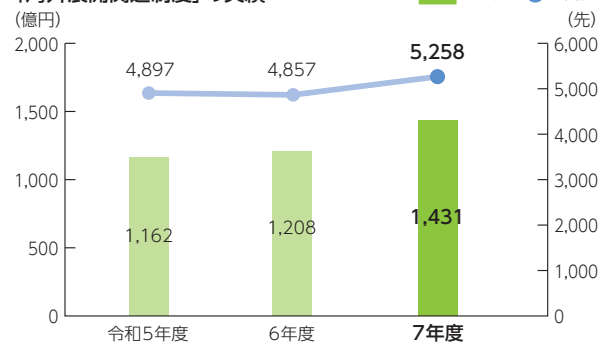
令和7年度の「海外展開関連制度」の実績は、**5,258先(前年度比108%)、1,431億円(同118%)**となりました。

「海外展開関連制度」のうち、「クロスボーダーローン^(注1)」の令和7年度の実績は**106先、83億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和8年3月末まで)は**501先、360億円**となっています。

(注1) 経済の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピン及びメキシコとなっています。

(注2) 海外展開・事業再編資金(クロスボーダーローンを含む)の利用先及び同資金の対象要件に合致した先への融資実績、並びにスタンバイ・クレジット制度の利用実績の合計。

「海外展開関連制度」の実績^(注2)



「海外展開関連制度」の国・地域別実績内訳

	令和5年度		6年度		7年度		
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	前年度比
中国(香港含む)	1,502先	31%	1,452先	30%	1,505先	29%	104%
ASEAN	1,063先	22%	1,043先	21%	1,162先	22%	111%
ベトナム	266先	5%	262先	5%	307先	6%	117%
タイ	287先	6%	285先	6%	292先	6%	102%
フィリピン	113先	2%	135先	3%	141先	3%	104%
マレーシア	77先	2%	87先	2%	86先	2%	99%
その他ASEAN	320先	7%	274先	6%	336先	6%	123%
その他	2,332先	48%	2,362先	49%	2,591先	49%	110%
合計	4,897先	100%	4,857先	100%	5,258先	100%	108%

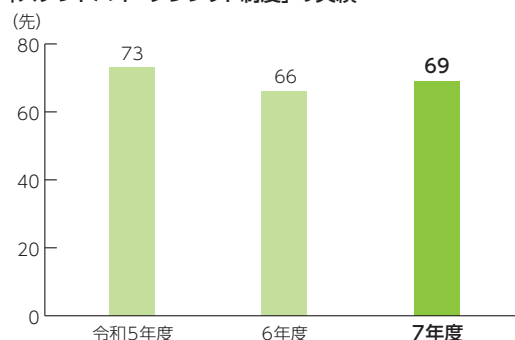
「海外展開関連制度」のうち、「スタンドバイ・クレジット制度^(注)」の令和7年度の実績は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、シンガポール及びメキシコの提携金融機関に対して信用状を発行し、**69先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和8年3月末まで)は**1,095先**となっています。

令和8年3月末時点で提携金融機関は17行となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和8年3月末時点で全国60の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**68先(令和7年度3先)**にかかる信用状を、本連携スキームにより発行しました。

(注)国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

「スタンドバイ・クレジット制度」の実績



②Webページ「海外展開ゼロイチ+」による情報発信

海外展開支援ホームページ「海外展開ゼロイチ+」では、「輸出ノート」や「海外展開ステップガイド」などのお役立ち資料のほか、海外展開企業の紹介や、お役立ち動画などを掲載しています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

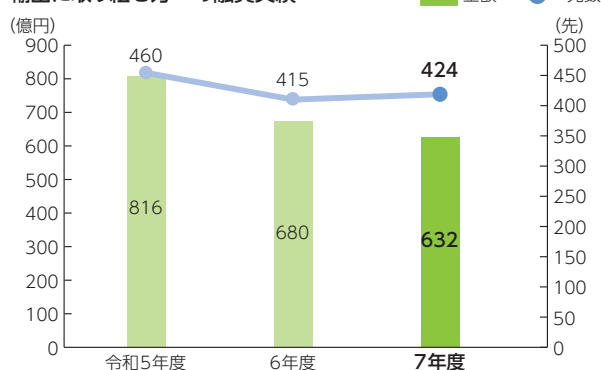


③輸出の取組みを支援

農林水産事業では、農林漁業や食品産業の皆さまが、自らの経営改善や国内農林漁業の振興のために、国産農林水産物や食品を輸出する取組みについて、「農林水産物・食品輸出基盤強化資金」などの融資制度や情報提供により支援しています。

令和7年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、**424先(前年度比102%)**、**632億円(同93%)**となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



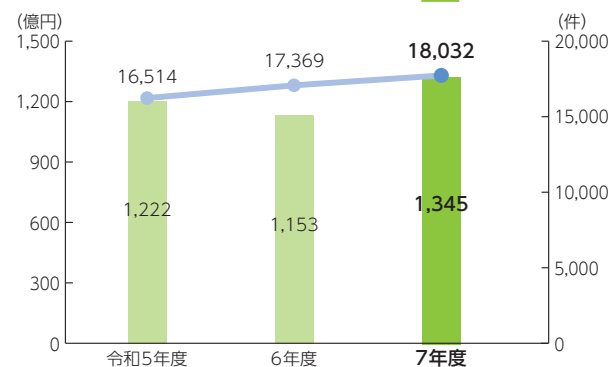
(6) ソーシャルビジネス^(注)支援

① ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和7年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万8,032件**
(前年度比104%)、**1,345億円**(同117%)となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



② Webページ「ソーシャルビジネス情報局」による情報発信

地域・社会の課題解決のため、ソーシャルビジネスに取り組む方々へのインタビューや支援事例などを日本公庫ホームページで紹介しています。



▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/jouhoukyoku/index.html>



③ ソーシャルビジネスの事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスに取り組む皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただける「ワークブック及び解説動画」を日本公庫ホームページで公開しています。

ビジネスプラン見える化BOOK



事業計画の策定プロセスを6つのステップ(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)に分けて解説しているワークブックです。

事業計画策定の解説動画



「ビジネスプラン見える化BOOK」の内容をもとに、事業計画策定に重要なポイントについて、アニメーション動画でわかりやすく学ぶことができます。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/sakutei.html>



(7) 事業承継支援

令和7年度の事業承継関連の融資実績は、**3,825件(前年度比110%)**、**1,780億円(同134%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	令和5年度	6年度	7年度	前年度比
件数	2,790件	3,488件	3,825件	110%
金額	913億円	1,332億円	1,780億円	134%

(注) 事業承継・集約・活性化支援資金(生活衛生事業承継・集約・活性化支援資金を含みます。)及びその他の事業承継に必要な資金を使途とする貸付を集計しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

「M&Aナビゲートブック」



初めてスモールM&Aに取り組む方が、M&Aの進め方のポイントを理解し、ご自身の考え方を整理・記録していくためのワークブック(令和8年3月発行)

「事業承継診断票」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うだけでなく、仕入先や外注先などのサプライヤーにおける事業承継の準備状況にも目を向け、課題と進むべき方向性を日本公庫の職員と共有するための提供用冊子(令和6年3月改訂)

「アグリ・フードサポート」



事業承継をきっかけに経営を発展させた事例、第三者承継事例、事業承継支援機関へのインタビュー、日本公庫の事業承継支援について紹介する冊子(令和7年7月発行)

事業承継マッチング支援

事業承継マッチング支援は、後継者不在の小規模事業者等と事業拡大を図る方や創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

事業承継マッチング支援の令和7年度までの累計実績は、申込が2万1,019件、引き合わせが2,788件となり、503件が成約に至りました。

このほか、後継者不在企業のマッチングを一層推進するため、令和7年度までに沖縄県を除く全都道府県にてオープンネーム(実名)で後継者の公募を行う「事業承継マッチングイベント」を開催しました。同イベントにおいては、累計で事業譲渡を希望する177先の事業者が、延べ5,780名の参加者(事業の譲受に関心のある方や事業承継を支援する方など)に対して事業内容を紹介し、後継者を公募しました。

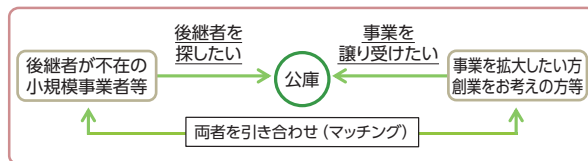
また、令和7年度は、国土交通省等と連携して、交通事業者を対象とした事業承継マッチングイベント「地域の移動を守る つなぐ地域交通マッチング」を開催しました。

▶ 事業承継マッチング支援については、日本公庫ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/index.html>



●事業承継マッチング支援のイメージ図



●事業承継マッチング支援実績

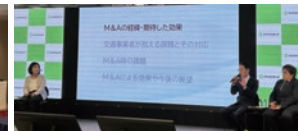
取組実績	譲渡希望	譲受希望
申込登録件数	6,649件	14,370件(3,329件)
引き合わせ件数	2,788件	
成約件数	503件	

(注) 事業承継マッチング支援実績は、平成31年4月から令和8年3月までの累計実績です。また、申込登録件数の()内は、創業希望者の登録件数です。

●事業承継マッチングイベントの様子



譲渡希望先の事業紹介
(青森県)



地域の移動を守る
つなぐ地域交通マッチング

事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、群馬県みなかみ町で平成元年に創業したそば店。みなかみ町商工会からの案内で事業承継マッチング支援に登録し、令和6年9月に群馬県で開催した「事業承継マッチングイベント」に登壇した。

譲受側は、群馬県出身の創業希望者。飲食店での勤務経験を活かし、飲食店の創業を検討。幼少期から通っていた譲渡側が同イベントに登壇しているのを見て、親しんだ味を守りたいという思いから、譲渡側との交渉を希望した。

日本公庫は、譲受側を譲渡側に紹介。譲受側は、約半年間の修行後、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターから契約手続きのサポートを受けて、令和7年12月に事業承継を実現した。



譲渡契約締結の様子

(8)事業再生支援

令和7年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**1,524先 (前年度比129%)、1,063億円 (同122%)**となり、「資本性ローン (再生型)」については、**289先 (同325%)、243億円 (同296%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**368先 (同105%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		令和5年度	6年度	7年度	前年度比
企業再生貸付	先数	619先	1,183先	1,524先	129%
	金額	475億円	872億円	1,063億円	122%
うち資本性ローン (再生型)	先数	50先	89先	289先	325%
	金額	42億円	82億円	243億円	296%

再生支援関連の金融支援実績

		令和5年度	6年度	7年度	前年度比
抜本再生等対応実績 ^(注)	先数	242先	352先	368先	105%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。
なお、各年度の実績数値には、再チャレンジ支援(事業再生ができなかった事業者に対する廃業型の私的整理手続による支援)の実績も含まれます。

- ・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離し、他の事業者へ承継させるなどして残った過剰債務部分について、特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

民間金融機関や関係機関との連携



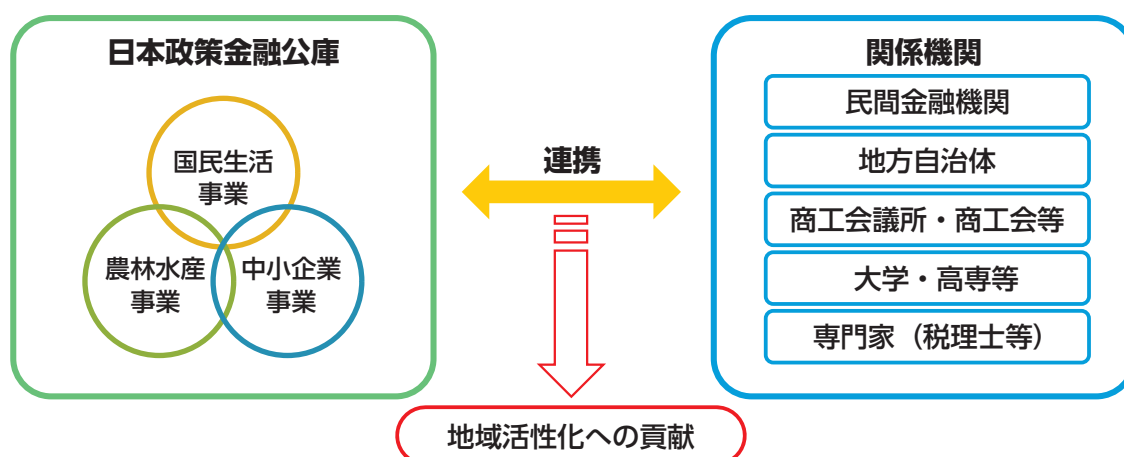
日本公庫は、民間金融機関や関係機関と連携してお客さまに多様なサービスをご提供しています。地方創生に向け地方自治体が取り組む各種施策への積極的な参画のほか、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みの推進を通じて、地域の活性化に取り組んでいます。

(1) 民間金融機関連携の深化

- 民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

(2) 関係機関との連携の強化

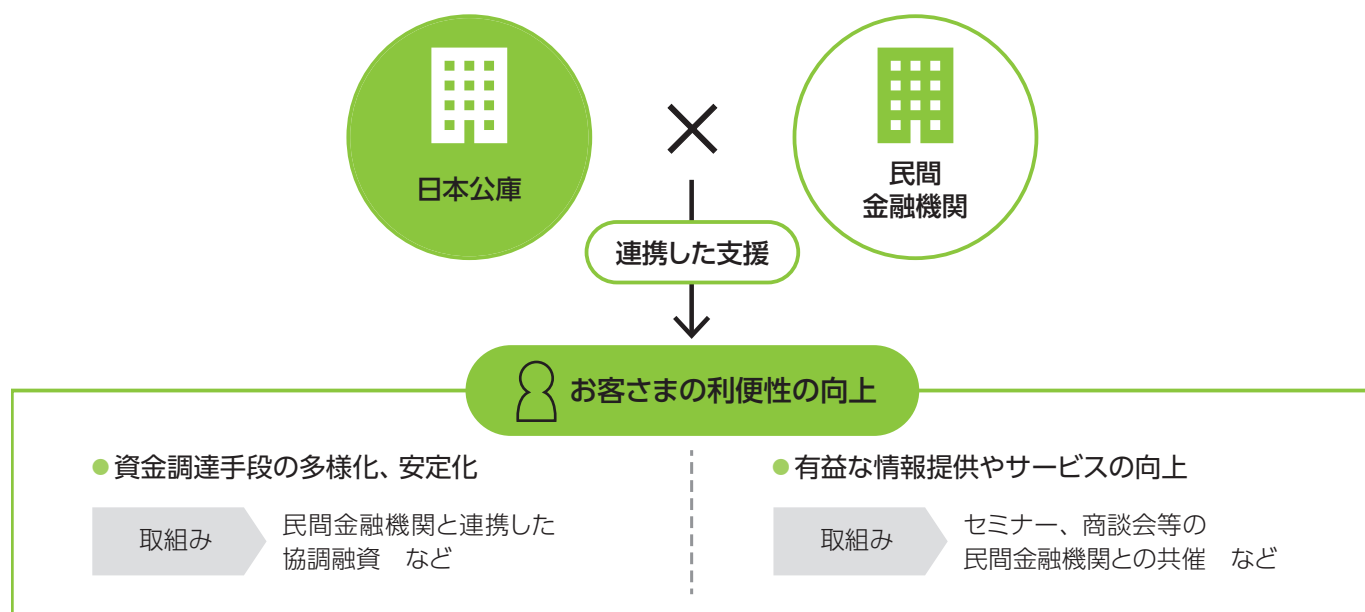
- 関係機関をつなぐ役割の発揮
地域の関係機関と共に、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みを推進しています。
- 地方自治体との連携の強化
地方創生に向け地方自治体が取り組む各種施策への積極的な関与や地方自治体の首長等との意見交換等を通じて、地方自治体との連携強化に取り組んでいます。



民間金融機関連携の深化

(1) 民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



(2) 業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、令和8年3月末時点で、**486機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

令和7年度からは、感染症の流行や激甚化する自然災害等危機事象の発生に備え、「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を令和8年3月末時点で**323機関**と締結しました。民間金融機関と危機事象発生時における連携方針を定めておくことで、地域の事業者へ切れ目のない金融サービスを提供できる体制を整備し、早期の事業者支援や災害復旧に貢献します。



(3) 協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、令和8年3月末時点で、**433機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、令和8年3月末時点で、**306機関と488商品**を創設しています。

(注) 協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。



(4) 協調融資^(注)実績

令和7年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万3,692件、1兆1,151億円**となりました。

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

協調融資実績

	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
件数	25,259件	29,894件	32,594件	27,414件	23,692件
金額	12,527億円	12,645億円	12,406億円	11,621億円	11,151億円

関係機関をつなぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、地域の関係機関と連携し、セミナーや勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「つなぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和7年度は東京・徳島の2カ所で地域の金融機関、教育機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しました。

東京	◆開催日程：令和7年7月22日 ◆開催場所：日経ホール(千代田区) ◆テーマ：スタートアップ(ディープテック) ◆参加者数：会場118名、ライブ配信326名
徳島	◆開催日程：令和7年9月22日 ◆開催場所：あわぎんホール(徳島) ◆テーマ：地方創生×スタートアップ ◆参加者数：会場164名、ライブ配信144名



東京会場の様子

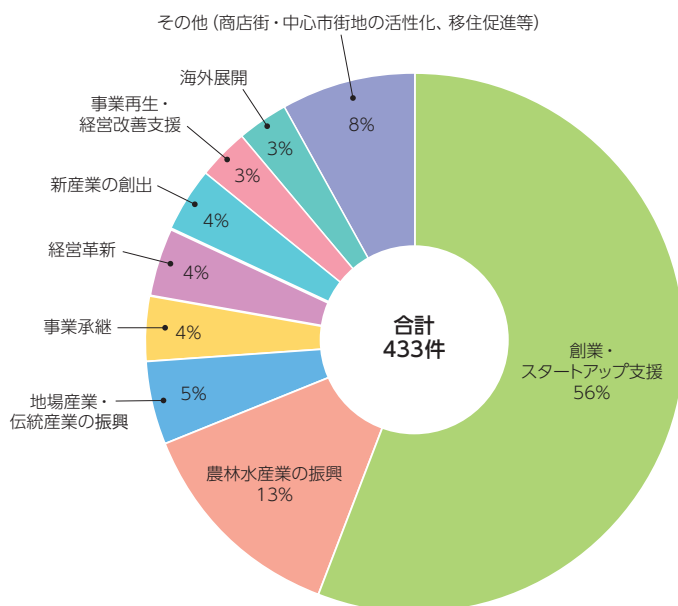


徳島会場の様子

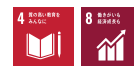
地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和7年度は、「地方版総合戦略」等に掲げる各種施策のうち、創業・スタートアップ支援や農林水産業の振興などの分野において、**433件**の個別施策に参画しました。また、地方自治体の首長等との意見交換などを通じて、地域が抱える課題を理解するとともに、解決に向けた取組みを推進することで、連携をさらに強化しました。

参画した施策の目的別内訳 (注) (令和7年度)



サービス向上・地域支援



全国152支店のネットワークを活用した支援

日本公庫は、お客さまのビジネスチャンス拡大や地域の活性化に貢献するため、全国152支店のネットワークを活用したハンズオンでのマッチング支援や商談会・セミナーの開催に取り組んでいます。

- 令和7年度は、「全国オンライン商談会」や「アグリフードEXPO」など、全国規模の商談会の開催に加え、全国の支店においても、遠隔地のお客さま同士を繋ぐオンラインマッチングや地域の特色を活かした商談会・セミナーを開催しました。また、令和6年能登半島地震の被災地域のお客さまを対象としたマッチングや商談会の開催などにより、サプライチェーン再建や販路拡大を支援しました。

第6回「全国オンライン商談会」

- お客さまのビジネスチャンス拡大などを支援するため、オンライン形式の商談会を開催しました(令和8年2月2日～6日)。
- 今回は、参加企業の販路開拓支援に取り組むとともに、協賛機関等を招聘し外国人材や知財活用に関する相談会を実施するなど課題解決支援にもつなげることで、過去最多となる延べ1,038件の商談が実現しました。



日本公庫ダイレクトアプリ

経営に役立つ情報やメールマガジン、セミナー案内、お取引状況の確認や残高証明書の発行など、さまざまなサービスをご提供しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/direct/app.html>



ウェブサイトからもご利用いただけます。

日本公庫ダイレクト Search



広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、特集テーマに基づいた事業者の工夫事例や、地域の活性化につながる関係機関の取組みなどを紹介しています。

▶ 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



日本政策金融公庫の公式YouTubeチャンネル

公式YouTubeチャンネルでは、経営お役立ち動画や日本公庫の取組みを発信しています。

▶ 日本公庫公式YouTubeチャンネル

▶ 詳しくは日本公庫公式YouTubeチャンネルをご覧ください。

<https://www.youtube.com/@日本政策金融公庫公式>



令和7年度の業務概況及び決算概要

令和7年度の業務概況

我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

このような中、当公庫におきましては、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、セーフティネット機能の発揮、重点事業分野の支援、民間金融機関や関係機関との連携、サービス向上・地域支援などに取り組みました。

セーフティネット機能の発揮

自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境変化の影響を受けたお客さま及び経営改善に取り組むお客さまへの支援に取り組みました。

自然災害については、トカラ列島近海を震源とする地震、令和7年カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波、令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨に伴う災害、令和7年8月20日からの大雨、令和7年台風第12号に伴う災害、令和7年9月2日からの大雨、令和7年台風第15号等に伴う災害、令和7年9月12日からの大雨、令和7年台風第22号に伴う災害、令和7年11月18日大分市佐賀関の大規模火災、令和7年青森県東方沖を震源とする地震に伴う災害、高水温等によるカキのへい死被害、令和8年1月21日からの大雪に係る災害に対して、新たに特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しました。また、令和6年能登半島地震による災害により影響を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等からの融資や返済に関する相談にも、引き続き迅速かつきめ細かく対応するとともに、地震の影響が大きい石川県のお客さまに対する支援を目的として「令和6年能登半島地震からの復興支援に向けた商談会」を開催するなど、販路拡大支援にも取り組みました。

さらに、経済情勢等による経営環境変化については、令和7年4月に「米国自動車関税措置等に伴う特別相談窓口」を、令和7年8月に「日産自動車関連地域経済対策特別相談窓口」を設置したほか、令和8年3月に「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」に拡充し、影響を受けた事業者等への相談に迅速かつ丁寧に対応しました。

加えて、信用保証協会による保証が円滑に行われるための信用保険引受や危機対応円滑化業務を実施しました。

重点事業分野の支援

日本経済の成長・発展への貢献を念頭に、国の政策に基づき、リスクテイク機能を適切に発揮し、創業・スタートアップ・新事業、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業

の持続可能な成長、ソーシャルビジネス、企業活力の向上等への支援に取り組みました。

なかでも、創業・スタートアップ・新事業においては、民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学と連携した金融支援やマッチングイベントの開催などの本業支援、事業承継においては、各地域の関係機関との連携等を通じた事業承継マッチングを含むコンサルティング、海外展開においては、関係機関と連携した課題解決支援や資金支援、外国人雇用の現状と課題の把握や情報提供、農林水産業の持続可能な成長においては、農林水産物・食品の輸出や耕畜連携などへの支援、企業活力の向上においては、飛躍的成長を目指す中小企業への支援に取り組みました。

民間金融機関や関係機関との連携

株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）第1条が規定する民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。

当期におきましては、役員レベルを含めた組織的な対話による相互理解の促進や、重点事業分野をはじめとする協調融資の継続的な推進、勉強会の実施のほか、地域の課題やニーズも踏まえ、本支店一体となった創業・スタートアップ、海外展開、農業、事業承継等の分野における具体的な連携の提案・働きかけ等の取組みを継続するとともに、新たに第二地方銀行協会と「地域経済活性化に向けた包括連携に関する覚書」を締結しました。また、自然災害や感染症の流行等に備え「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を民間金融機関並びにTKC全国会及び株式会社TKCと締結しました。

さらに、地域の関係機関と連携し、セミナーや勉強会などを積極的に開催したほか、政策金融機関として地域の関係機関を「つなぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、「地域経済活性化シンポジウム」を東京及び徳島で開催しました。

サービス向上・地域支援

政策金融の役割を十分に理解し、貸付制度を適切に運用するとともに、お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報提供とコンサルティング機能の強化などに取り組みました。また、全国規模での商談会や、地域の特色を活かしたセミナー・商談会の開催に加え、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組みました。

これらにより、令和7年度の当公庫全体の融資実績は3兆582億円となりました。

令和7年度の当公庫全体の損益の状況につきましては、経常収益は6,245億円、特別損益を含めた当期純損失は2,925億円となりました。

令和7年度の決算概要

(1) 損益の状況

令和7年度(令和8年3月期)決算においては、当期純損失が2,925億円となり、前期比で916億円増加しました。
当期純損失が増加した主な要因は、国民一般向け業務勘定において、当期純損失が前期比401億円増加したことによるものです。

損益計算書

(単位：億円)

		経常収益		経常費用		経常利益(▲損失)		当期純利益(▲純損失)	
		7/3期	8/3期	7/3期	8/3期	7/3期	8/3期	7/3期	8/3期
株式会社日本政策金融公庫		6,290	6,245	8,297	9,171	▲2,007	▲2,925	▲2,008	▲2,925
国民生活事業(国民一般向け業務勘定)		1,433	1,559	3,033	3,562	▲1,600	▲2,003	▲1,601	▲2,003
農林水産事業(農林水産業者向け業務勘定)		526	674	495	696	31	▲21	31	▲21
中小企業事業	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	904	998	613	965	290	33	290	33
	中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	5	6	4	4	0	2	0	2
	信用保険等業務勘定	3,312	2,872	3,805	3,732	▲492	▲859	▲492	▲859
危機対応円滑化業務(危機対応円滑化業務勘定)		109	131	346	208	▲237	▲76	▲237	▲76
特定事業等促進円滑化業務(特定事業等促進円滑化業務勘定)		3	6	3	6	▲0	▲0	▲0	▲0

(2) 資産の状況

資産の部合計は、29兆7,006億円となり、その大部分は貸出金です。
貸出金残高は、前期末比で1兆4,641億円減少し、22兆4,437億円となりました。
純資産の部合計は、政府からの出資金584億円の受入れ及び当期純損失2,925億円の計上等により、14兆9,319億円となりました。

貸借対照表

(単位：億円)

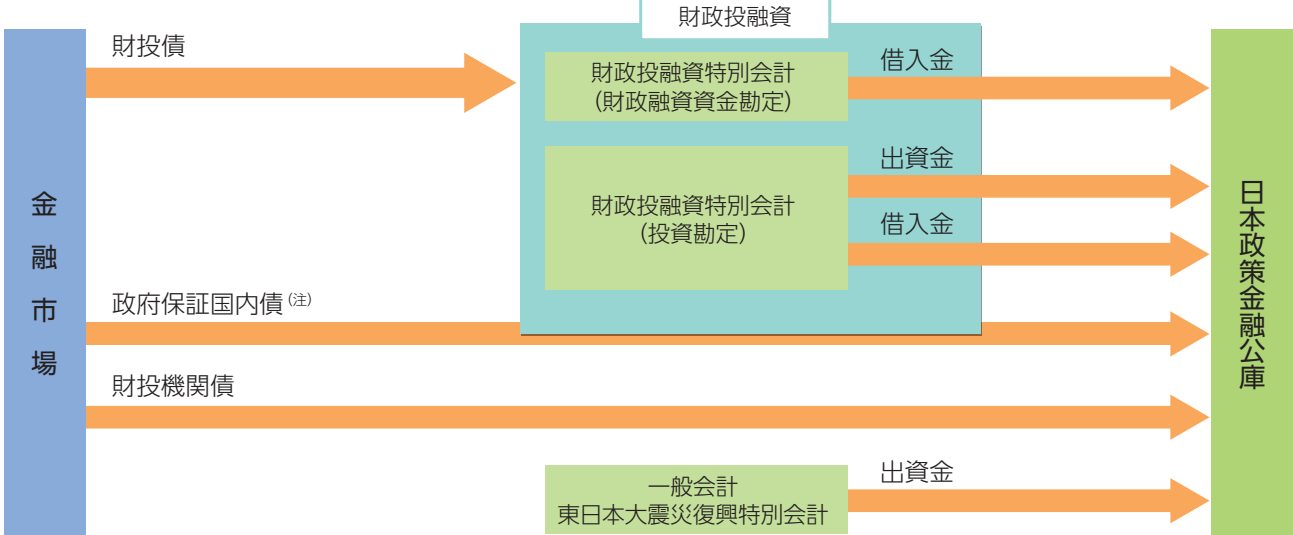
資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	7/3期末	8/3期末		7/3期末	8/3期末
現金預け金	79,252	77,606	借入金	140,244	127,709
有価証券	2,449	3,396	社債	5,559	5,458
貸出金	239,078	224,437	寄託金	189	169
その他資産	426	510	保険契約準備金	13,265	12,319
有形固定資産	1,906	1,914	その他負債	290	333
無形固定資産	468	455	賞与引当金	57	62
支払承諾見返	282	333	役員賞与引当金	0	0
貸倒引当金	▲11,008	▲11,648	退職給付引当金	979	1,004
			役員退職慰労引当金	0	0
			補償損失引当金	298	293
			支払承諾	282	333
			負債の部合計	161,169	147,686
			資本金	117,686	117,809
			資本剰余金	55,122	55,583
			利益剰余金	▲21,118	▲24,073
			その他有価証券評価差額金	▲1	0
			純資産の部合計	151,688	149,319
資産の部合計	312,857	297,006	負債及び純資産の部合計	312,857	297,006

資金調達

資金調達の仕組み

日本公庫は、財政融資資金借入金、政府保証国内債、財投機関債、政府出資金等の多様な手段によって資金調達を行っています。

資金調達の仕組み



(注) 政府保証国内債については、年限5年以上の債券が財政投融資に含まれます。

資金調達の内訳

(単位：億円)

	令和7年度予算額	令和7年度実績額	令和8年度予算額
財政融資資金借入金他	31,613	15,775	28,798
政府保証国内債	1,000	—	1,000
政府出資金	584	584	448
国の制度による調達額 (調達全体に占める構成比)	33,197 (92%)	16,359 (94%)	30,246 (91%)
財投機関債	2,900	1,000	2,900
調達額合計	36,097	17,359	33,146

(注) 1. 令和7年度の予算額は、補正後の予算額です。

2. 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金です。

●政府保証国内債

日本公庫は、予算の範囲内で、政府保証付の一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 年限	令和5年度		6年度		7年度		8年度	
	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額	予算額	実績額
5年未満	1,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—

(注)1.各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額であり、発行限度額です。
2.令和5年度から7年度における発行実績はありません。
3.令和8年度における発行実績はありません(令和8年5月末時点)。

●財投機関債

日本公庫は、予算の範囲内で、一般担保付社債を発行しています。

(単位：億円)

年度 発行額 発行月・年限	令和5年度				6年度				7年度				8年度
	(予算額2,900)				(予算額2,900)				(予算額2,900)				(予算額2,900)
	実績額 200				実績額1,000				実績額1,000				実績額 0
発行月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	10月	3月	5月
5年	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	100	—	—	100	—	—	—	100	—	—
2年	—	—	—	100	—	300	400	100	100	500	200	100	—

(注)各年度の予算額は、当該年度における発行限度額です。

当公庫の格付(令和8年5月末時点)

格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン(Moody's)	A1 (安定的)

Memo
